

第2期定時株主総会 招集ご通知

日時

平成30年6月26日（火曜日）
午前10時

場所

東京都目黒区三田一丁目4番1号
（恵比寿ガーデンプレイス内）
ウェスティンホテル東京 地下1階 楓

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	21
計算書類	34
監査報告書	38

（証券コード 6534）

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

株 主 各 位

(証券コード 6534)
平成30年6月8日

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社
代表取締役社長 島 田 雅 也

第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、書面又はインターネットにより平成30年6月25日（月曜日）午後6時まで議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成30年6月26日（火曜日）午前10時
2 場 所	東京都目黒区三田一丁目4番1号 (恵比寿ガーデンプレイス内) ウェスティンホテル東京 地下1階 楓
3 目的事項	報告事項 1. 第2期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査報告の件 2. 第2期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）計算書類報告の件 決議事項 議 案 取締役15名選任の件

以 上

- 以下の事項については、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトにおいて掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。
 - ・ 事業報告のうち「当社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ・ 連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・ 計算書類のうち「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいて掲載することによりお知らせいたします。

当社ウェブサイトアドレス <https://www.dac-holdings.co.jp/ir/soukai>

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。株主総会参考書類をご参照のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

日時 平成30年6月26日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時30分)

場所 東京都目黒区三田一丁目4番1号
(恵比寿ガーデンプレイス内)
ウェスティンホテル東京 地下1階 楓
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 平成30年6月25日(月曜日) 午後6時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限 平成30年6月25日(月曜日) 午後6時まで

インターネットによる議決権行使について

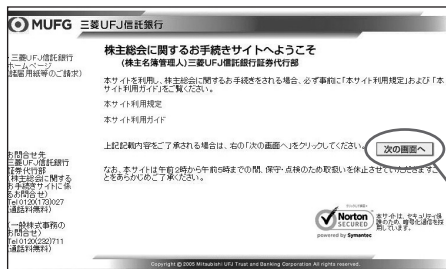
行使期限

平成30年6月25日(月曜日) 午後6時まで

当社の指定する議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

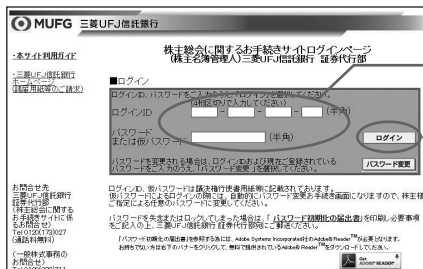


① 議決権行使サイトへアクセス



議決権行使サイトにアクセスした「次の画面へ」ボタンをクリックして下さい。

② ログインする



同封の議決権行使書紙に表示された「ログインID」と「仮パスワード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックして下さい。

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
フリーダイヤル 0120-173-027 (月曜日～金曜日(休日除く) 9:00～21:00、通話料無料)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役15名選任の件

本総会終結の時をもって、現在の取締役全員（11名）は任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため新たに4名を増員することとし、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	属性
1	島田 雅也	代表取締役社長	再任
2	徳久 昭彦	専務取締役	再任
3	大塔 達也	専務取締役	再任
4	相坂 勇人		新任
5	高梨 秀一		新任
6	永井 敦	取締役	再任
7	矢嶋 弘毅	取締役	再任
8	三神 正樹	取締役	再任
9	野沢 直樹	取締役	再任
10	ジェイムスブルース	取締役	再任
11	辻 輝		新任
12	安藤 元博		新任
13	青木 雅人		新任
14	西村 行功	取締役	再任 社外 独立
15	横山 淳	取締役	再任 社外 独立

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

候補者番号 1	しまだまさや 島田 雅也 昭和41年4月1日生	所有する当社の株式数 57,600株	再任
-------------------	-----------------------------------	-----------------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成2年4月	(株)博報堂入社	平成24年6月	モーションピート(株)(現ユナイテッド(株))取締役(現任)
平成12年10月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)入社 同社経営管理本部経営統括部長	平成26年4月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)取締役常務執行役員COO社長補佐
平成14年2月	同社執行役員経営管理本部経営統括部長	平成26年6月	(株)博報堂アイ・スタジオ取締役(現任)
平成16年12月	同社執行役員社長室長	平成28年6月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)代表取締役社長執行役員COO
平成17年12月	同社執行役員戦略統括本部長	平成28年10月	当社取締役
平成18年2月	同社取締役執行役員戦略統括本部長	平成29年6月	当社代表取締役社長(現任)
平成19年9月	同社取締役執行役員営業本部長		デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)代表取締役社長CEO(現任)
平成23年12月	(株)アイレップ取締役		
平成24年4月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)取締役執行役員営業統括		

〈重要な兼職の状況〉

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)代表取締役社長CEO
 ユナイテッド(株)取締役
 (株)博報堂アイ・スタジオ取締役

取締役候補者とする理由

島田雅也氏は、当社グループの中核事業会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)の代表取締役社長CEOとして事業を推進し、当社グループの事業全体の企業価値向上に貢献しております。同氏のインターネット広告業界における豊富な経験と幅広い見識に基づく優れた経営手腕に鑑み、当社取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号 2	とく ひさ あき ひこ 徳 久 昭 彦 昭和37年8月21日生	所有する当社の株式数 50,300株	再任
-------------------	---	-----------------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和60年4月	(株)東芝入社	平成24年4月	同社取締役執行役員e-ビジネス統括
平成12年10月	インフォ・アベニュー(株)入社		
平成13年5月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)入社	平成24年6月	モーションビート(株)(現ユナイテッド(株)) 取締役(現任)
	同社e-ビジネス本部システムソリューション部長	平成26年4月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役常務執行役員CMOプロダクト開発担当
平成14年2月	同社執行役員e-ビジネス本部長		
平成18年2月	同社取締役執行役員e-ビジネス本部長	平成28年6月	同社取締役専務執行役員CMO
		平成28年10月	当社専務取締役(現任)
平成21年6月	(株)博報堂アイ・スタジオ取締役(現任)		デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)専務取締役CMO(現任)
平成23年4月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役FRUITS BEAR推進室長		

〈重要な兼職の状況〉

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)専務取締役CMO
 ユナイテッド(株)取締役
 (株)博報堂アイ・スタジオ取締役

取締役候補者とする理由

徳久昭彦氏は、当社グループ内でテクノロジー及び研究開発を担当するなど、インターネット広告業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループにおけるテクノロジー及び研究開発の強化・推進に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

招集通知
株主総会参考書類
事業報告
計算書類
監査報告書

候補者番号 3	だい とう たつ や 大 塔 達 也 昭和40年1月11日生	所有する当社の株式数 32,500株	再任
-------------------	--	-----------------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成元年4月	(株)リクルート入社	平成24年4月	同社取締役執行役員経営管理・戦略統括(兼)戦略統括本部長
平成13年10月	(株)インバステック取締役CFO		
平成16年4月	(株)エルゴ・ブレインズ(現ユナイテッド(株))常務執行役員CFO	平成24年6月	モーションビート(株)(現ユナイテッド(株))取締役
平成17年10月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)入社	平成25年4月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役執行役員経営管理・戦略統括
平成17年12月	同社戦略統括本部副本部長		
平成18年2月	同社執行役員戦略統括本部副本部長	平成26年4月	同社取締役常務執行役員CFO経営管理・戦略統括・リスク管理担当
平成19年9月	同社執行役員戦略統括本部長	平成28年6月	同社取締役専務執行役員CFO経営管理・戦略統括
平成21年2月	同社取締役執行役員戦略統括本部長	平成28年10月	当社専務取締役(現任)
平成24年1月	同社取締役執行役員経営管理本部長(兼)戦略統括本部長		デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)専務取締役CFO(現任)

〈重要な兼職の状況〉

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)専務取締役CFO

取締役候補者とする理由

大塔達也氏は、当社グループ内で経営管理及び経営戦略全般の業務を担当するなど豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループにおける適正な経営の推進に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 4	そう ざか はや と 相 坂 勇 人 昭和40年11月12日生	所有する当社の株式数 —	新任
-------------------	---	-----------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和63年 4月	(株)博報堂入社	平成29年 6月	デジタル・アドバタイジング・コンソシアム(株)取締役副社長COO(現任)
平成15年 4月	同社第六営業局第三営業部長		
平成24年 4月	同社第六営業局長		
平成26年 4月	(株)博報堂DYメディアパートナーズタイムビジネス局長	平成30年 4月	当社グローバル戦略センター長(現任)
平成28年 4月	同社動画ビジネス局長		(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員クリエイティブ&テクノロジーセンター担当補佐(現任)
平成29年 4月	同社執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム(株)取締役副社長 (株)アイレップ取締役(現任) 北京迪愛慈广告有限公司(北京DAC) 董事(現任)		(株)博報堂DYデジタル取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉
 デジタル・アドバタイジング・コンソシアム(株)取締役副社長COO
 (株)アイレップ取締役
 北京迪愛慈广告有限公司(北京DAC) 董事
 (株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員

取締役候補者とする理由

相坂勇人氏は、当社グループ内で営業及びグローバル領域の業務を担当するなど豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループにおけるグローバル戦略の強化・推進のために適切な人材であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者いたしました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

候補者番号 5	たか なし しゅう いち 高 梨 秀 一 昭和44年4月9日生	所有する当社の株式数 34,400株	新任
-------------------	---	-----------------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成2年4月	第一企画(株) (現(株)アサツー ディ・ケイ) 入社	平成24年4月	同社取締役執行役員メディア統括
平成12年10月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)入社 同社メディア本部モバイルメディア部長	平成26年4月	同社取締役執行役員CRO
平成13年1月	同社営業本部第一営業部長	平成27年12月	(株)アイレップ取締役
平成17年12月	同社営業本部副本部長	平成28年4月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)取締役 (現任) (株)アイレップ取締役COO
平成18年2月	同社執行役員営業本部副本部長	平成29年4月	同社取締役副社長COO (現任)
平成18年4月	同社執行役員メディア本部長	平成30年1月	(株)カラック取締役 (現任)
平成21年2月	同社取締役執行役員メディア本部長		

〈重要な兼職の状況〉

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)取締役
(株)アイレップ取締役副社長COO

取締役候補者とする理由

高梨秀一氏は、当社グループ内で、営業及びメディア領域の業務を担当するなど豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループの戦略方針の策定・推進に適切な人材であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者いたしました。

候補者番号 6	なが い 永 井	あつし 敦 昭和49年9月8日生	所有する当社の株式数 8,300株	再任
-------------------	--------------------	----------------------------	----------------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成9年4月	(株)日本エル・シー・エー (現(株)インタープライズ・コンサルティング) 入社	平成21年1月	同社執行役員経営企画本部長
平成13年1月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社	平成21年12月	同社取締役経営企画本部長
平成17年11月	(株)アイレップ入社	平成24年7月	同社取締役経営推進本部長
平成18年10月	同社管理本部総務・人事グループマネージャー	平成24年12月	同社取締役管理本部長
平成19年4月	同社執行役員管理本部総務・人事グループマネージャー	平成25年12月	同社取締役CFO
		平成28年10月	当社取締役 (現任)
		平成29年4月	(株)アイレップ取締役副社長CFO (現任)
		平成30年4月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)執行役員 (現任)

〈重要な兼職の状況〉
(株)アイレップ取締役副社長CFO

取締役候補者とする理由

永井敦氏は、当社グループの中核事業会社である(株)アイレップで経理財務及び経営企画領域の業務を担当するなど豊富な経験と見識を有し、当社グループにおける経理財務等の経営管理の推進に適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

候補者番号 7	や じま ひろ たけ 矢 嶋 弘 毅 昭和36年3月9日生	所有する当社の株式数 72,600株	再任
-------------------	---	-----------------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和59年4月 (株)博報堂入社 平成8年4月 同社マーケティングディレクター 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コン ソーシウム(株)代表取締役社長 平成14年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成17年3月 (株)エルゴ・ブレインズ(現ユナイテ ッド(株))取締役 平成21年12月 (株)アイレップ取締役 平成23年6月 (株)博報堂D Yメディアパートナ ズ取締役	平成26年4月 平成28年6月 平成28年10月 平成29年6月	デジタル・アドバタイジング・コン ソーシウム(株)代表取締役社長執行 役員CEO 同社代表取締役会長執行役員CEO 当社代表取締役社長 デジタル・アドバタイジング・コン ソーシウム(株)代表取締役会長CEO 当社取締役(現任) (株)博報堂D Yメディアパートナ ズ代表取締役社長(現任) (株)博報堂D Yホールディングス取 締役(現任)
--	---	---

〈重要な兼職の状況〉

(株)博報堂D Yメディアパートナーズ代表取締役社長
 (株)博報堂D Yホールディングス取締役

取締役候補者とする理由

矢嶋弘毅氏は、当社グループの中核事業会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシウム(株)の創業時より長年にわたり代表取締役社長を務め、当社グループの企業価値の向上に貢献してきました。また、(株)博報堂D Yホールディングスの取締役及び(株)博報堂D Yメディアパートナーズの代表取締役社長を務め、広告業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 8	み か み ま さ き 三 神 正 樹 昭和34年2月14日生	所有する当社の株式数 —	再任
-------------------	---	-----------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和57年4月	(株)博報堂入社	平成24年12月	(株)アイレップ取締役(現任)
平成14年1月	同社インタラクティブカンパニー 第一プロデュース部長	平成26年4月	(株)博報堂執行役員MD戦略センター長補佐(デジタル推進担当)
平成15年8月	同社デジタルソリューションセンターグループマネージャー	平成27年4月	(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員テレビ・ラジオ・デジタルビジネス担当補佐(兼)メディア環境研究所長
平成19年4月	同社i-事業推進室長	平成28年4月	(株)博報堂常務執行役員MD戦略センター長補佐
平成21年4月	同社エンゲージメントビジネス局長		(株)博報堂DYメディアパートナーズ常務執行役員メディアマーケティングユニット長補佐
平成22年4月	同社執行役員エンゲージメントビジネスユニット長グループ会社担当	平成28年10月	当社取締役(現任)
平成23年4月	(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員メディア部門担当補佐(デジタルナレッジ担当)	平成29年4月	(株)博報堂DYメディアパートナーズ常務執行役員デジタルメディアビジネスユニット長
平成24年4月	同社執行役員i-メディアビジネス担当	平成30年4月	同社常務執行役員CISO(兼)イノベーションセンター担当(現任)
平成24年6月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)取締役		

〈重要な兼職の状況〉
(株)博報堂DYメディアパートナーズ常務執行役員
(株)アイレップ取締役

取締役候補者とする理由

三神正樹氏は、現在、(株)博報堂DYメディアパートナーズの常務執行役員を務め、マーケティング領域における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

招集通知
株主総会参考書類
事業報告
計算書類
監査報告書

候補者番号 9	野 沢 直 樹 の ざ わ な お き 昭和35年1月20日生	所有する当社の株式数 —	再任
-------------------	--	-----------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和59年4月	(株)博報堂入社	平成23年6月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役
平成13年4月	同社経営企画局グループマネージャー	平成28年10月	当社取締役(現任)
平成15年10月	(株)博報堂DYホールディングス(出向)経営企画室経営計画グループグループマネージャー	平成29年4月	(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員計画管理総括担当(兼)事業開発総括担当
平成19年4月	同社(出向)経営企画局局長代理	平成30年4月	同社執行役員計画管理総括担当(現任)
平成22年4月	同社経営企画局長		

〈重要な兼職の状況〉

(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員

取締役候補者とする理由

野沢直樹氏は、現在、(株)博報堂DYメディアパートナーズの執行役員を務め、経営企画領域における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

10

 じ え い む す ぶ る ー す
ジェイムス ブルース 昭和43年1月2日生

所有する当社の株式数

-

再任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成2年4月	(株)博報堂入社	平成28年4月	同社経営企画局長代理(兼)事業開発グループグループマネージャー
平成23年4月	(株)博報堂D Yホールディングス経営企画局アカウント計画グループグループマネージャー	平成29年4月	同社経営企画局長(兼)グループ事業投資推進室長(現任)
平成25年4月	同社経営企画局経営計画グループグループマネージャー	平成29年6月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役

取締役候補者とする理由

ジェイムス ブルース氏は、現在、(株)博報堂D Yホールディングスにおいて経営企画局長及びグループ事業投資推進室長を務め、経営企画領域における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

候補者番号 11	つじ 辻	あきら 輝 昭和39年9月26日生	所有する当社の株式数 —	新任
--------------------	----------------	-----------------------------	-----------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成2年6月	(株)博報堂入社	平成25年4月	(株)博報堂D Yメディアパートナーズiーメディア局長
平成19年4月	同社iー事業推進室事業開発推進部長	平成28年4月	同社執行役員
平成20年4月	同社iー事業推進室室長代理(兼) iー事業推進室事業開発推進部長		(株)博報堂D Yデジタル代表取締役社長(現任)
平成21年4月	同社エンゲージメントビジネス局局長代理(兼)エンゲージメントビジネス局事業開発推進部長	平成29年4月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役(現任)
平成22年4月	同社EBU(エンゲージメントビジネスユニット)第十五営業局局長代理(兼)EBU戦略企画部長(兼)EBU営業推進部長	平成30年4月	(株)博報堂D Yメディアパートナーズ執行役員クリエイティブ&テクノロジーセンター担当(現任) (株)博報堂D Yアウトドア取締役(現任)
平成23年4月	同社EBUデジタル・ダイレクトビジネス局長		

〈重要な兼職の状況〉

(株)博報堂D Yデジタル代表取締役社長

(株)博報堂D Yメディアパートナーズ執行役員

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役

取締役候補者とする理由

辻輝氏は、現在、(株)博報堂D Yメディアパートナーズの執行役員及び(株)博報堂D Yデジタルの代表取締役社長を務め、マーケティング領域における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者としたしました。

候補者番号

12

あん どう もと ひろ
安 藤 元 博

昭和40年11月25日生

所有する当社の株式数
—

新任

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和63年 4月	(株)博報堂入社	平成28年 4月	(株)博報堂データマーケティング戦略ユニット生活者データマーケティングプラットフォーム局長
平成22年 4月	同社EBUエンゲージメントプランニング局プロデュース部長		(株)博報堂DYデジタル取締役
平成23年 4月	同社EBUエンゲージメントプランニング局局長代理(兼)プロデュース部長	平成29年 4月	(株)博報堂執行役員(現任) (株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員
平成24年 4月	同社EBUエンゲージメントプロデュース局局長代理(兼)プロデュース部長		デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役(現任)
平成26年 4月	同社生活者データマーケティング推進局長 (株)博報堂DYメディアパートナーズデータドリブンビジネスセンター長	平成30年 4月	(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員データドリブンビジネスセンター担当(現任)
平成27年 4月	同社データドリブンメディアマーケティングセンター長		

〈重要な兼職の状況〉

(株)博報堂執行役員

(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役

取締役候補者とする理由

安藤元博氏は、現在、(株)博報堂の執行役員及び(株)博報堂DYメディアパートナーズの執行役員を務め、マーケティング領域における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

候補者番号 13	あ お き ま さ と 青 木 雅 人 昭和41年3月16日生	所有する当社の株式数 —	新任
--------------------	---	-----------------	-----------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成元年4月	(株)博報堂入社	平成28年4月	(株)博報堂D Yホールディングスマーケティング・テクノロジー・センター室長(現任)
平成22年4月	同社プロモーション企画局買物研究所部長		(株)博報堂研究開発局長(現任)
平成26年4月	同社ショッパー・リテールマーケティング局長(兼)プロモーション企画局買物研究所部長	平成28年7月	(株)東京サーベイリサーチ取締役(現任)
		平成29年7月	(株)VoiceVision取締役(現任) (株)BASKET取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

—

取締役候補者とする理由

青木雅人氏は、現在、(株)博報堂D Yホールディングスにおいてマーケティング・テクノロジー・センター室長及び(株)博報堂において研究開発局長を務め、マーケティング領域における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社グループの企業価値の更なる向上のために適切な人材であると判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号

14

にしむらみちなり
西村 行 功

昭和38年3月28日生

所有する当社の株式数

-

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和60年4月	立石電機(株) (現オムロン(株)) 入社	平成13年9月	オムロン(株)アドバイザーボードメンバー
平成4年7月	(株)コーポレートディレクション入社	平成28年6月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)社外取締役
平成6年1月	CSC Index, Inc. (米国法人) 入社	平成28年10月	当社社外取締役 (現任)
平成9年10月	(株)グリーンフィールドコンサルティング代表取締役 (現任)		

〈重要な兼職の状況〉

(株)グリーンフィールドコンサルティング代表取締役

社外取締役候補者とする理由

西村行功氏は、企業コンサルティングにおける長年の経験とマーケティング戦略及び経営戦略領域の幅広い見識を有しております。当社取締役会において独立かつ中立の立場から主に経営戦略に関する的確な助言をいただいております。当社グループ経営の監督と持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

候補者番号 15	よこやま 横山	あつし 淳 昭和44年7月5日生	所有する当社の株式数 —	再任 社外 独立
--------------------	-------------------	----------------------------	-----------------	----------------

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成4年4月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社	平成23年11月	(株)すかいらーく 社外監査役
平成13年7月	米国シーベルシステムズ(現オラクル)入社	平成25年4月	ジュピターショップチャンネル(株)取締役
平成15年4月	マッキンゼーアンドカンパニー入社	平成25年9月	(株)DPJホールディングス1取締役 DPEジャパン(株)取締役
平成20年4月	ベインキャピタル・アジア・LLC入社	平成26年3月	(株)マクロミル 社外取締役
平成21年3月	サンテレホン(株)社外監査役	平成27年3月	(株)すかいらーく 社外取締役(現任)
平成22年2月	(株)ヒガ・インダストリーズ 取締役	平成27年5月	(株)雪国まいたけ 取締役
平成22年3月	(株)ドミノ・ピザジャパン 取締役	平成29年2月	(株)PMAグループ 代表取締役(現任)
		平成29年6月	当社社外取締役(現任)

〈重要な兼職の状況〉

(株)PMAグループ 代表取締役
(株)すかいらーく 社外取締役

社外取締役候補者とする理由

横山淳氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社取締役会において独立かつ中立の立場から主に企業経営に関する的確な助言をいただいております。当社グループ経営の監督と持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、適切な人材であると判断したため、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 西村行功氏及び横山淳氏は、社外取締役候補者であります。
3. 西村行功氏及び横山淳氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって西村行功氏が1年9ヶ月、横山淳氏が1年となります。
4. 相坂勇人氏、矢嶋弘毅氏、三神正樹氏、野沢直樹氏、ジェイムスブルース氏、辻輝氏、安藤元博氏及び青木雅人氏の現在及び過去5年間の当社の親会社である(株)博報堂DYホールディングス並びに当社の親会社の子会社である(株)博報堂、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYデジタル、(株)博報堂DYアウトドア、(株)東京サーベイリサーチ、(株)VoiceVision及び(株)BASKETにおける地位及び担当につきましては、各人の「略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
5. 当社は、三神正樹氏、野沢直樹氏、ジェイムスブルース氏、西村行功氏及び横山淳氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。また、当社は、矢嶋弘毅氏が再任され、辻輝氏、安藤元博氏及び青木雅人氏が選任された場合は、各氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、西村行功氏及び横山淳氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き、両氏を独立役員とする予定であります。
7. 所有する当社の株式数は、平成30年3月31日現在の所有状況に基づき記載しております。

以上

I 企業集団の現況に関する事項**(1) 事業の経過及び成果**

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が着実に改善するなかで個人消費の回復基調が続き、また好調な企業収益に伴う自動化・省力化投資や成長分野への投資など設備投資も緩やかに増加し、内需は堅調に推移しました。外需面では、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国の通商政策及び金融政策等の動向が世界経済に与える影響に加え、中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性、北朝鮮や中東他の地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2017年(平成29年)には、6年連続で前年実績を上回り、前年比101.6%の6兆3,907億円となりました。当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、当年度においても広告市場全体の伸びを上回る成長が続きました。インターネット広告費は前年比115.2%の1兆5,094億円となり、総広告費に占める割合は前年よりもさらに上昇し、23.6%となりました。インターネット上のオンライン行動データと、リアルな購買データや位置情報データなどのオフラインデータを共に活用するなど広告配信方法の多様化に加え、ブランディングへの活用の拡がりも寄与し、運用型広告費は前年比127.3%の9,400億円と増加しました(広告市場データは㈱電通「2017年(平成29年)日本の広告費」によります)。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は208,342百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は8,805百万円(同27.1%増)となりました。経常利益は8,799百万円(同136.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,366百万円(前年同期は209百万円)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等は2,241百万円であり、その主なものはインターネット広告業務の効率化及び高度化を実現するためのインフラの構築であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において当社グループは、金融機関より借入金として50百万円の資金調達を行いました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、社会全体のデジタル化が進行し、企業のマーケティング活動においてもデジタル化がますます浸透する中で、ビッグデータの利活用による広告市場の拡大、IoT（Internet of Things）やAI（人工知能）を活用した新たな事業機会の広がり等によって変化を続けています。一方で、グローバルプラットフォームの影響力の拡大に伴い、データの取り扱い、広告効果、取引ルール等の透明性に対する関心も高まっています。

当社グループは、このような環境変化を踏まえ、市場拡大に的確に対応する人事制度の構築や働き方改革の推進及び財務基盤・情報システムといったグループ経営基盤の強化、既存事業における事業ポートフォリオの最適化による利益創出、技術革新を踏まえた競争優位性を持つ新たな商品・サービスの開発や広告取引の透明性確保への対応、グローバル事業の基盤整備と競争力強化、事業投資による新規領域の開拓、経営資源の効率的活用とグループ連携の強化等が重要な課題と考えております。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期		第 2 期
	自 平成28年4月1日	平成29年3月31日	(当連結会計年度) 自 平成29年4月1日 平成30年3月31日
売 上 高(百万円)		184,779	208,342
営 業 利 益(百万円)		6,928	8,805
経 常 利 益(百万円)		3,728	8,799
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益(百万円)		209	4,366
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		3.92	74.73
総 資 産(百万円)		55,768	67,155
純 資 産(百万円)		25,533	29,639

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年3月31日現在）

① 重要な親会社の状況

当社の親会社は、(株)博報堂DYホールディングスであり、当連結会計年度末時点で当社の株式を間接的に29,574千株（議決権比率50.6%）保有しております。なお、当社株式の直接の保有先である(株)博報堂DYメディアパートナーズ及び(株)博報堂（いずれも(株)博報堂DYホールディングスの100%子会社）は、当社グループのインターネット広告等の販売先であります。

② 親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (百万円)	議 決 権 比 率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	4,031	100.0	メディアサービス事業、ソリューションサービス事業、オペレーションサービス事業
(株)アイレップ	550	100.0	広告代理事業、ソリューション事業、ツール事業その他
ユナイテッド(株)	2,922	44.4	アドテクノロジー事業、コンテンツ事業、インベストメント事業
(株)博報堂アイ・スタジオ	260	60.0	インターネット広告領域全般における企画、制作事業、システム開発事業、CRM事業
(株)プラットフォーム・ワン	250	100.0	インターネット広告取引のプラットフォームサービスの提供
(株)トーチライト	50	70.0	オウンドメディアと広告を中心としたソーシャルメディアの活用支援サービスの提供
(株)アド・プロ	65	65.8	広告取引におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務の提供
北京迪愛慈廣告有限公司	1,025	51.1	中国におけるインターネット広告事業
DAC ASIA PTE. LTD.	1,152	51.0	東南アジア地域における、インターネット広告の戦略立案、事業開発、市場リサーチ、グループ各社のアジア進出の支援
(株)シンクス	10	51.0	リスティング広告の運用・コンサルティングサービスの提供
(株)ロカリオ	25	100.0	中堅・中小及び地方企業向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供

④ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	特定完全子会社の株式の帳簿価額（百万円）	当社の総資産額（百万円）
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	10,276	27,841
(株)アイレップ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	10,297	

(11) 企業集団の主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

- ① インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入、販売、斡旋及びその企画並びにコンサルティング
- ② インターネット等デジタルネットワークを利用した広告、マーケティング、プロモーション及びパブリックリレーションズ活動の企画、運営並びにコンサルティング
- ③ インターネット等デジタルネットワーク上の広告に関する効果の調査受託
- ④ インターネット等デジタルネットワークを利用した広告に関する情報提供サービス及び研究開発
- ⑤ インターネット等デジタルネットワークを利用した広告に関する情報システム及びその広告の購入、販売、斡旋業務に関連する情報システムの販売
- ⑥ インターネット等デジタルネットワークに関連した事業の企画及びコンサルティング並びに情報システムの販売
- ⑦ インターネット等デジタルネットワークを利用した広告の購入、販売及び斡旋業務に関連する業務受託
- ⑧ インターネットのサイトの企画、設計、制作、アクセス分析、サーチエンジン対策及び運用
- ⑨ インターネットコンテンツ（インターネット上の広告及び動画等）に関する企画及び制作
- ⑩ ファンドの設立、運営を通じた、有望なベンチャー企業の発掘、育成及び価値創造
- ⑪ 株式及び有価証券への投資並びにその保有、運用及び売買

招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

計算
書類

監査
報告
書

(12) 企業集団の主要拠点等 (平成30年3月31日現在)

① 当社の主要拠点

本社 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

② 子会社の主要拠点

デジタル・アドバタイジング・
コンソーシアム(株) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(株)アイレップ 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

ユナイテッド(株) 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

(株)博報堂アイ・スタジオ 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

(株)プラットフォーム・ワン 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(株)トーチライト 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(株)アド・プロ 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

北京迪愛慈広告有限公司 中華人民共和国北京市朝陽区東方東路
19号院5号楼

DAC ASIA PTE. LTD. 144 Robinson Road #07-01 Robinson
Square, Singapore

(株)シンクス 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

(株)ロカリオ 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

(13) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

所在地別	従業員数		前連結会計年度末比増減	
日本	2,246名	(112)	393名増	(10名減)
北米	2名	(-)	-	(-)
アジア	337名	(7)	79名増	(4名減)
合計	2,585名	(119)	472名増	(14名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて472名増加しているのは、主に業務拡大に伴う採用の増加によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
89名	22名増	37歳9ヵ月	1年2ヵ月

(14) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株) 三菱東京UFJ銀行	4,000百万円
(株) みずほ銀行	491百万円
(株) 三井住友銀行	400百万円
三井住友信託銀行(株)	400百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	島 田 雅 也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)代表取締役社長CEO ユナイテッド(株)取締役 (株)博報堂アイ・スタジオ取締役
専務取締役	徳 久 昭 彦	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)専務取締役CMO ユナイテッド(株)取締役 (株)博報堂アイ・スタジオ取締役
専務取締役	大 塔 達 也	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)専務取締役CFO
取 締 役	紺 野 俊 介	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役 (株)アイレップ代表取締役社長CEO 北京艾睿普广告有限公司董事長
取 締 役	永 井 敦	(株)アイレップ取締役副社長CFO
取 締 役	矢 嶋 弘 毅	(株)博報堂DYメディアパートナーズ代表取締役社長 (株)博報堂DYホールディングス取締役
取 締 役	三 神 正 樹	(株)博報堂DYメディアパートナーズ常務執行役員 (株)アイレップ取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	野 沢 直 樹	(株)博報堂DYメディアパートナーズ執行役員
取 締 役	ジェイムスブルース	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)取締役
取 締 役	西 村 行 功	(株)グリーンフィールドコンサルティング代表取締役
取 締 役	横 山 淳	(株)PMAグループ代表取締役 (株)すかいらくく社外取締役
常 勤 監 査 役	寺 井 久 春	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)監査役
常 勤 監 査 役	森 嶋 士 郎	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)監査役
監 査 役	西 岡 正 紀	(株)博報堂DYホールディングス取締役執行役員 (株)博報堂取締役執行役員 (株)読売広告社取締役 (株)博報堂DYキャプコ代表取締役社長
監 査 役	水 上 洋	弁護士 エレマテック(株)社外監査役 GMOクラウド(株)社外取締役（監査等委員） (株)三栄コーポレーション社外取締役（監査等委員）
監 査 役	大 塚 彰	(株)アイレップ監査役

- (注) 1. 取締役西村行功氏及び横山淳氏は、社外取締役であります。
2. 監査役森嶋士郎氏、水上洋氏及び大塚彰氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役西村行功氏及び横山淳氏、監査役水上洋氏及び大塚彰氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役寺井久春氏及び森嶋士郎氏は、広告ビジネスの実務から経営管理にわたる幅広い経験・知見、ITに関する見識を有しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

5. 監査役西岡正紀氏は、長年にわたり経営管理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役水上洋氏は、企業法務分野に精通した弁護士として豊富な知識と経験を有しております。
7. 監査役大塚彰氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見と企業経営者として相当な経験と知識を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役三神正樹氏、野沢直樹氏、ジェイムスブルース氏、西村行功氏及び横山淳氏並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区	分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取	締 役	9名	148百万円
監	査 役	4名	21百万円
	合計	13名	169百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額は、平成29年6月27日開催の第1期定時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役分、年額50百万円以内）とし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものと決議されました。
2. 監査役の報酬等の額は、平成29年6月27日開催の第1期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されました。
3. 平成29年6月27日開催の第1期定時株主総会において、上記（注）1の報酬額とは別枠で、取締役に對するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額は、年額合計200百万円以内と決議されました。
4. 取締役に對する報酬等の額には賞与及びストックオプションによる報酬額を含めております。
5. 上記の取締役及び監査役の員数には、無報酬の取締役（4名）及び監査役（1名）は含まれておりません。
6. 上記のほか、取締役11名のうち6名に対し、連結子会社から170百万円の報酬等の支払いを行っております。なお、社外取締役に該当はありません。
7. 上記のほか、監査役5名のうち3名に対し、連結子会社から18百万円の報酬等の支払いを行っております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係（平成30年3月31日現在）

地位	氏名	兼職先	当社との関係
取締役	西村 行功	(株)グリーンフィールドコンサルティング代表取締役	特別の関係はありません。
取締役	横山 淳	(株)PMAグループ代表取締役 (株)すかいらく社外取締役	特別の関係はありません。
常勤監査役	森嶋 士郎	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)監査役	当社の子会社
監査役	水上 洋	弁護士 エレマテック(株)社外監査役 GMOクラウド(株)社外取締役（監査等委員） (株)三栄コーポレーション社外取締役（監査等委員）	特別の関係はありません。
監査役	大塚 彰	(株)アイレップ監査役	当社の子会社

② 主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	西村 行功	当事業年度に開催された取締役会12回全てに出席し、議案審議等に 必要な発言を適宜行っております。
取締役	横山 淳	平成29年6月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回 全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	森嶋 士郎	当事業年度に開催された取締役会12回及び監査役会13回全てに出 席し、主に経営管理の観点から必要な発言を適宜行っております。
監査役	水上 洋	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、及び監査役会 13回のうち12回に出席し、主に企業法務の観点から必要な発言を適 宜行っております。
監査役	大塚 彰	当事業年度に開催された取締役会12回及び監査役会13回全てに出 席し、主に経営管理の観点から必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

③ 社外役員の報酬等の総額

社外役員に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、27百万円（6名）であります。

④ 当社の親会社及び当社親会社の子会社並びに当社の子会社から当事業年度において受けた役員としての報酬等の総額

社外役員に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、11百万円であります。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

Ⅲ 当社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 250,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 71,481,422株 (自己株式12,983,716株を含む)
- (3) 株主数 7,051名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
(株) 博報堂DYメディアパートナーズ	25,074,750株	42.9%
(株) 博報堂	4,500,000株	7.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,618,900株	6.2%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,097,700株	3.6%
高山雅行	1,536,200株	2.6%
(株) 東急エージェンシー	1,000,000株	1.7%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)	903,014株	1.5%
MSIP CLIENT SECURITIES	735,734株	1.3%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	733,400株	1.3%
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND	621,800株	1.1%

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が12,983,716株ありますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(12,983,716株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期 平成30年3月31日現在
資産の部	
流動資産	56,320
現金及び預金	24,871
受取手形及び売掛金	22,065
営業投資有価証券	4,574
その他	4,815
貸倒引当金	△6
固定資産	10,835
有形固定資産	1,367
建物	848
器具備品	362
その他	156
無形固定資産	3,586
のれん	1,055
ソフトウェア	2,195
ソフトウェア仮勘定	300
その他	35
投資その他の資産	5,880
投資有価証券	3,407
差入保証金	1,866
その他	641
貸倒引当金	△34
資産合計	67,155

科目	第2期 平成30年3月31日現在
負債の部	
流動負債	36,334
買掛金	22,544
短期借入金	4,100
1年内返済予定の長期借入金	441
未払金	2,082
未払法人税等	2,164
賞与引当金	1,158
役員賞与引当金	175
その他	3,667
固定負債	1,181
長期借入金	860
その他	320
負債合計	37,515
純資産の部	
株主資本	19,724
資本金	4,000
資本剰余金	8,421
利益剰余金	9,198
自己株式	△1,894
その他の包括利益累計額	1,434
その他有価証券評価差額金	1,213
為替換算調整勘定	220
新株予約権	454
非支配株主持分	8,025
純資産合計	29,639
負債純資産合計	67,155

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期	
	自 平成29年 4月1日	至 平成30年 3月31日
売上高		208,342
売上原価		179,484
売上総利益		28,857
販売費及び一般管理費		20,051
営業利益		8,805
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	20	
補助金収入	38	
還付消費税等	22	
その他	27	122
営業外費用		
支払利息	13	
持分法による投資損失	37	
為替差損	68	
その他	8	128
経常利益		8,799
特別利益		
持分変動利益	6	
新株予約権戻入益	3	
その他	0	10
特別損失		
固定資産除却損	167	
事務所移転費用	631	
その他	183	982
税金等調整前当期純利益		7,827
法人税、住民税及び事業税	3,145	
法人税等調整額	△368	2,777
当期純利益		5,050
非支配株主に帰属する当期純利益		683
親会社株主に帰属する当期純利益		4,366

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期 平成30年3月31日現在
資産の部	
流動資産	7,156
現金及び預金	5,898
関係会社短期貸付金	1,000
その他	258
固定資産	20,685
有形固定資産	6
建物附属設備	1
器具備品	4
無形固定資産	14
ソフトウェア	10
その他	4
投資その他の資産	20,664
関係会社株式	20,573
その他	90
資産合計	27,841

科目	第2期 平成30年3月31日現在
負債の部	
流動負債	4,635
短期借入金	4,000
1年内返済予定の長期借入金	400
未払金	148
未払法人税等	31
賞与引当金	4
役員賞与引当金	41
その他	9
固定負債	800
長期借入金	800
負債合計	5,435
純資産の部	
株主資本	22,110
資本金	4,000
資本剰余金	18,342
資本準備金	1,000
その他資本剰余金	17,342
利益剰余金	1,658
その他利益剰余金	1,658
繰越利益剰余金	1,658
自己株式	△1,891
新株予約権	295
純資産合計	22,405
負債純資産合計	27,841

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期	
	自 平成29年 4月1日	至 平成30年 3月31日
営業収益		
受取配当金	1,314	
受取手数料	1,125	2,439
販売費及び一般管理費		995
営業利益		1,444
営業外収益		
受取利息	7	
還付消費税等	21	
その他	0	28
営業外費用		
支払利息	11	
その他	0	11
経常利益		1,462
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
税引前当期純利益		1,462
法人税、住民税及び事業税	84	
法人税等調整額	△29	54
当期純利益		1,407

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社のユナイテッド株式会社の投資先である株式会社メルカリが東京証券取引所に新規上場することに伴い、ユナイテッド株式会社が売出人の一社として参加し、保有する同社株式の一部を売却することを決定している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ⑩
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査の計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査の計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月29日

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	寺井久春	ⓐ
常勤監査役	森嶋士郎	ⓑ
監査役	西岡正紀	ⓒ
監査役	水上洋	ⓓ
監査役	大塚彰	ⓔ

(注) 常勤監査役森嶋士郎、監査役水上洋、監査役大塚彰は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

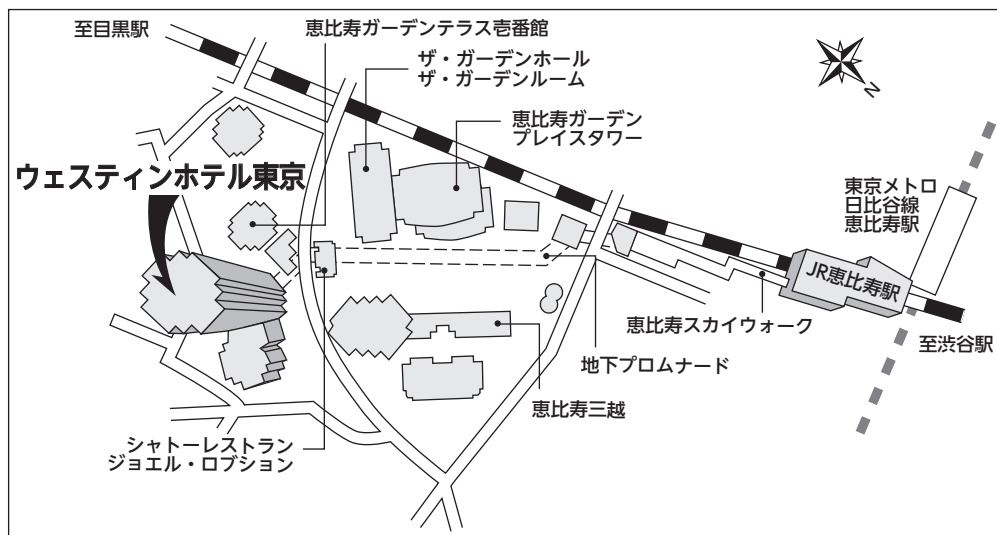
以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場	東京都目黒区三田一丁目4番1号（恵比寿ガーデンプレイス内） ウェスティンホテル東京 地下1階 楓 電話 (03)5423-7000（代表）
交通	J R ●「恵比寿駅」下車 東口より「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）経由で約10分 東京メトロ日比谷線 ●「恵比寿駅」下車 1番出口（JR方面）より「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）経由で約13分



◎雨天の場合は、屋根付きの「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）終点から上記ご案内図中で点線で示した地下道を経由することにより、傘などを使用せずにご来場いただくことができます。

◎当日は駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はなるべくご遠慮願います。

※ 当日ご出席の株主様へのお土産は、ご用意しておりませんので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。